

経営協議会学外委員からの主な意見等への対応状況（平成21年度）

経営協議会	学外委員からの主な意見等	意見等への対応状況
<p>第22回経営協議会 （平成21年6月24日開催）</p>	<p>平成20年度決算の審議に係わり、法人化以後、年度計画・業務実績報告等の新たな業務や運営状況の分析等の業務が増加する一方、人件費削減に伴う職員削減が行われており、これらに対応するためにも適正な人員配置や業務の一層の効率化・合理化の検討・工夫が必要。</p>	<p>事務協議会を中心に業務の簡素化・効率化に向けた検討が行われ、休日に頻繁に開催される入試説明会や産学連携関係イベントについて、特定部局・担当者に業務が偏ることのないよう、前提となる基礎知識・基礎情報取得のための業務研修を若手職員を対象に全学的に実施したうえで、本務の業務の状況を勘案し、他課の若手職員にも参加・協力させることとし、平成22年度から本格的に実施することとした。</p>
<p>第25回経営協議会 （平成22年1月22日開催）</p>	<p>平成22年度予算編成方針についての審議に係わり、国立大学法人においては予算削減への対応は困難であると理解するが、教育研究に影響を及ぼすことのないよう十分に配慮いただきたい。</p>	<p>財務状況を分析のうえ、平成22年度予算配分においては、管理経費の削減を進めることで予算削減に対応することとし、教育・研究に係る基盤単価を法人化当初の額に据え置くことを役員会で決定した。また、教育・研究の一層の活性化を図るため競争的資金等の外部資金獲得を目指す一層の工夫を行うことを業務統括会議等で確認した。</p>